

第 1 回運営会議議事録（案）

日時：6 月 29 日（金） 17:00-19:00

場所：日本工学会 会議室

出席者（順不同、敬称略）：

桑原 洋（協議会長）、大輪 武司、池田 駿介、川島 一彦、橋谷 元由、
持田 侑宏

配布資料：

SC-1-1 平成 19 年度以降の事業実施計画（定時総会資料より）

SC-1-2 事業計画案

SC-1-3 平成 19 年度収支予算（定時総会資料より）

SC-1-4 会費額の案

SC-1-5 協議会規定（案）

SC-1-6 委員名簿

議事：

大輪理事の司会により議事が行われた。

1. 会費額

事務局から、本年度と来年度以降の会費の案が提示され、これをもとに会費の決め方について検討が行われた。平成 19 年度以降の新規入会者の会費は、約 450 万円の留保資産を持つ旧 PDE 協議会の会員に説明ができるように決定することを原則として、次のように決めることとした。

- 1) 技術者能力開発準備金 300 万円の 1 会員あたりの負担分約 8 万円は、当会の会員非会員を問わず入会金として納めてもらう。
- 2) 年会費は、運営費は当面は委員会費 150 万円（旧 PDE 協議会会員 1 会員あたり約 5 万円）が主になり、当会の非会員には管理費としてそれと同額を負担してもらうという考え方により、当会会員は 5 万円、非会員は 10 万円とする。
- 3) 協議会（学協会の連合体）が入会する場合には、その協議会に属する旧 PDE 協議会会員に対して会費の 2 重徴収になること避けるため、最大数の会員の種別（日本工学会の会員かどうか、旧 PDE 協議会の会員かどうか）に合わせて、入会金および年会費額を決める。

2. 事業計画

川島委員から、事業内容、スケジュールに関する試案が提示された。事業内容は、技術者の継続教育については、(1) 現在型プログラムの連携強化、(2) 良質なプログラムのあり方および認定（アクレディテーション）の検討という 2 課題を取り上げ、技術者資格については、資格に対するコンセンサスが確立させるまで保留する、という内容である。これをもとに事業計画について検討が行われた。

結論としては、技術者の継続教育について次の 2 つの事業を平行して行い、技術者資格に

については当面着手を見合わせることにした。

1) Engineering Capacity Enhancement(ECE)事業

トップクラス(トップ20%)の技術者の能力向上に役立つ教育のあり方とそのアクレディテーション(認定)の実施方法を明らかにし、その実現を目指す。平成19年度は、雇用者である産業界のニーズをしっかりと把握することから始め、それを満たすためにプログラムが備えるべき条件を明らかにする。

2) Continuing Professional Development(CPD)事業

従来の活動の延長として、CPDプログラムの提供者である分野別学協会群および個別学協会間の情報交換および連絡調整を行う。取り上げる項目は、プログラムの相互承認、単位の相互承認、受講履歴の保存と相互提供、履修履歴の認証と証明書の発行などであり、日本工学会との間で協力協定を締結するところから始める。

この事業を具体化する組織として、次の2つのWorking Group(WG)を作り、8月から活動を開始する。

1) ECE WG

主査を川島一彦委員として、主要分野を代表する委員(例えば、化学分野の伊藤卓氏、貴会分野の山本誠氏)で構成する。

2) CPD WG

主査を大輪武司委員として、協議会の代表者を中心に委員会を構成する。

これに伴い、協議会の名称案を「CPD・ECE協議会」とすることにした。

今後の予定は、この計画を7月19日の協議会総会の議を経て7月27日の理事会で承認を得たのち、活動を開始することにした。

審議の過程で出された意見の概要を別紙に示す。

3. その他

WGの編成と活動は総会の承認を経てただちに行うこととし、次回の運営会議は秋口に開催することにした。また、インターネット上で議論を行うため、MIXIなどのSocial Networking Serviceの利用を事務局で検討することにした。

今後の予定

協議会総会：7月19日(木) 17:00-19:00 於. 日本機械学会 第1会議室
日本工学会理事会：7月27日(金) 13:30-15:30 於. 東京国際フォーラム

以上

別紙：

1. 何をやるべきか？

1) Engineering Capacity Enhancement(ECE)事業について

- * 現在の CPD は受講者を集めることは限界があり、受講の効果も不明確である。日本の社会制度も問題である。受講したらどういう能力が身につくかを明示し、その結果もチェックできるようなプログラムの作り方をすべきである。(池田)
- * 今までのプログラムは、産業界から見ればほとんど認知されていない。これを継続していったって、本来の姿に到達できるか疑問である。この協議会がやるべきことは、「関連する技術者、学協会、産業界、官庁等のニーズをよく把握し、CPD システムが向かうべき将来の方向を明らかにする」ことに尽きる。今までの活動を否定するものではないが、当事者も限界に気づいているのではないか？日本工学会がポテンシャルユーザの声をよく聞いて、日本の社会の役に立つものを考えてゆかないといけない。産業界は個々の技術者の評価はよくやっているが、能力が給料に反映されない。将来は技術者が会社を選ぶようになるだろうが、それには 10 年以上かかりそうである。アクレディテーションは、受講者にとって効果があるということをアクレディットするようなものでないといけない。技術者教育のあり方を踏まえたアクレディテーションでないと企業の信頼が得られない。受講した技術者の声も大切である。企業は相互認証でなく、絶対認証を求める。(桑原)
- * Majority 教育でなくて本来の人材教育がない。(池田)
- * 選抜した人に対して徹底的に教育するというコースがない。(大輪)
- * 誰でも参加を認めるものから一步先んじる動きが機械学会で出ている。(大輪)
- * 会社はいろいろなレベルの人に対して教育が必要なはずである。(川島)
- * 今までの CPD は何を教え、何ができるようになるかを評価することがはっきりしていない。(池田)
- * 工学会がそこでなにができるか？分野別の動きはできているので、全体の方向を決めることか？(川島)
- * 20%の層の人が向上するなら会社は費用を出す。(桑原)
- * 化学分野では 25 万円のコースがあり、うまくいっている。30 年以上続いており、受講者の評価も高い。(橋谷)
- * 学協会の成功例を集めるとよい。(川島)
- * 2007 年問題(団塊の世代が抜けた後を埋める)もあるが、今でもほしい質の人がいないという問題がある。平均を上げるのではなく、トップ 5% (5%はマネジメントに採られるので、20%というべき) の人を対象とした ECE でないといけない。(桑原)
- * 優秀な人は経営者や管理者になってしまうので、技術者に優秀な人がいないというのが問題である。(橋谷)
- * 化学分野では人材育成の要求が急速に拡大している。技術者の育成に関しては学会が関与して行く時代になってきたように感じる。欲しいのは高度で広範囲な技術力を有する中枢の位置に来る技術者である。(橋谷)
- * 現在の CPD の対象は majority である。トップ 20%を対象とした教育とは高級セミナーのことか？(川島)

- * セミナーはだめ。どこを対象とするかも調査対象とすべき。(桑原)
- * コンピュータの発達に伴い、仕事がブラックボックス化している。仕事をしていても技術が身につかない環境になっている。この現状を打開するための教育が必要である。(橋谷)

3) 従来型の CPD について

- * 今の CPD は我慢してやってゆく意味があるか？(桑原)
- * ECE 事業はしっかりやってゆくが、従来型のプログラムに関する事業も進めてゆくべきである。(池田)
- * 現在型プログラムの連携強化はそれほど費用がかからない。会員が望むかどうかで決めればよいのではないか。(川島)
- * CPD 情報はインターネット等でも得られるが、集まって話し合うことが大切である。(池田)

3) 技術者資格について

- * 技術者資格は難しい。(桑原、池田)

2. どう進めるべきか？

- * 企業等のニーズを調べてどうすべきかを明らかにすることはスピードが大切である。(桑原)
- * 本年度は ECE の本質的なところを議論してゆくべきである。将来的にどうなるかはよく分からないが、本年度に行う検討は大切である。(桑原)
- * これまでもそういうステップを踏まずに始めたのが問題である。(池田)
- * 産業界が本当に何を望むかということをはっきりさせる必要がある。ECE はハンズオンではやりにくくハンズオフでないといけない。(持田)
- * 化学と医学はうまく進んでいる。電気や機械はどうか？ECE は一律に考えてはいけない。よくユーザーの意見を聞いて、根気よく検討すると、将来役に立つはずである。(桑原)
- * ユーザの考えや対象を十分議論して ECE を行えば産業界も乗ってくる。(持田)
- * CPD コースが増えている一方でその内容に疑問が出ているので、検討のタイミングはよい。(桑原)
- * 議論を具体化する組織を作るべきである。そこには若い人も入れる。(池田)
- * CTO を集めて議論するとよい。(持田)
- * ある段階で人事勤労を入れる必要がある。(桑原)
- * グループを 4 つか 5 つに絞ってここで検討してはどうか。(桑原)
- * 建設系、機械系、電気系、材料系というところか。ここからエースを出してもらって部会を作ってはどうか。(池田)
- * 認証 (Certification) はやるとよい。連合体から委員を出してもらってはどうか。(池田)
- * 初年度にどの辺までやりたいかを明示し、分科会を作って具体化の案を作るとよい。企業の考えはヒアリングを行って聞くのがよい。(桑原)

以上